

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	学校施設等の整備		施策No	04-06	部課名	教育委員会事務局教育施設課	
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
目的	児童生徒の安全確保と学級数の増加等に対応するとともに、多様な学習にも対応できる学校施設を整備する。 地域の施設利用や学童等の子育て支援との連携を見据えた効果的な学校施設の活用を推進する。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		28年度	29年度	30年度			
①	子育て・教育環境の充実	3.43	3.46	3.54	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思えますか？		
②							
③							
④							
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	大規模改修工事(小学校)	45.6	47.8	50.0	51.1	70.0	実施項目数/(4項目×学校数) ※築10年未満除く 累計
②	大規模改修工事(中学校)	50.0	55.6	58.3	69.4	80.0	実施項目数/(4項目×学校数) ※築10年未満除く 累計
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	41,094	52,254	11,160	地方税	0	0	0
	物件費	184,920	222,850	37,930	国庫支出金	51,692	4,532	▲ 47,160
	維持補修費	15,597	270,445	254,848	都支支出金	23,182	37,752	▲ 14,570
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	1,680	1,680	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	813,978	872,893	58,915	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	74,874	42,284	▲ 32,590
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,071	6,834	4,763	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,160,570	▲ 1,534,171	▲ 373,601
	その他行政費用	177,784	149,499	▲ 28,285	金融収支差額(d)	▲ 113,780	▲ 99,474	▲ 14,306
	行政費用合計(b)	1,235,444	1,576,455	341,011	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,274,350	▲ 1,633,645	▲ 359,295
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	5,160	24,518	▲ 19,358
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	5,160	24,518	19,358	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,269,190	▲ 1,609,127	▲ 339,937
貸借対照表	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	839,453	820,027	▲ 19,426
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	636,761	606,791	▲ 29,970
	有形固定資産	38,819,845	39,664,815	844,970	賞与引当金	2,071	3,038	967
	土地	18,388,802	18,577,606	188,804	その他の流動負債	200,621	210,198	9,577
	建物	39,701,629	41,195,603	1,493,974	固定負債	7,007,694	6,411,930	▲ 595,764
	建物減価償却累計額	▲ 19,370,152	▲ 20,237,976	▲ 867,824	特別区債	6,786,898	6,350,107	▲ 436,791
	工作物等	1,323,752	1,368,941	45,189	退職給与引当金	20,175	29,898	9,723
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,224,186	▲ 1,239,359	▲ 15,173	その他の固定負債	200,621	31,925	▲ 168,696
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,847,147	7,231,957	▲ 615,190
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	31,574,560	33,065,350	1,490,790
	その他の固定資産	601,862	632,492	30,630	正味財産の部合計	31,574,560	33,065,350	1,490,790
資産の部合計	39,421,707	40,297,307	875,600	負債及び正味財産の部合計	39,421,707	40,297,307	875,600	

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の内、減価償却費が占める割合が大きいが、これは保有する施設の数が多い（小中幼で合計43施設）ためである。次に割合の大きい維持補修費では、施設の老朽化への対策として大規模整備費、各校補修事業で施設の維持補修を実施している。また、その他行政費用は、施設整備事業として大規模整備費を計上している。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○平成14年頃から児童生徒数は増加傾向にあり、特に急増した白鬚西地区では平成20年度に汐入小学校の増設校舎を整備し、平成22年度には汐入東小学校を新設した。他の地区でも、平成29年度から第三瑞光小学校の増設校舎も開設するなどの対応をしている。今後も人口ビジョンにおいて、学齢人口は増加する見込みとなっている。</p> <p>○学校施設においては、安全性を確保するため耐震補強工事を全校で実施するとともに、非構造部材についても耐震化及び落下防止対策等を行っている。また、教室の冷房化など学校施設に求められる機能を確保している。</p> <p>○学校施設は、建築後40年以上経過した施設が半数を超え、老朽化が進んでいる。既存施設を効果的かつ効率的に維持管理するため、計画的な大規模改修及び修繕を実施している。</p> <p>○体育館等の地域団体への貸出し、余裕教室の学童クラブ等の子育て支援施策への活用、災害対策用のミニ備蓄倉庫の設置など、学校施設を地域等のため効果的に活用している。</p>
課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○学校施設を維持していくため、定期的な点検・診断による老朽化等の状況把握や、計画的な大規模改修及び修繕による予防保全が必要であり、また、耐用年数を想定した改築についても検討していく必要がある。</p> <p>○児童生徒数の増加に伴い、学童クラブ等の子育て施設としても学校施設を活用することが求められている。</p> <p>○地震等の災害時の避難所として学校体育館を使用することから、真夏や真冬における暑さ寒さ対策が求められているほか、学校施設全体の安全対策を進める必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○児童生徒数の増加に伴い、教室等の拡充が見込まれる際には、建築法令等の適合範囲を調査したうえで、校舎の改修又は増設等により対応する。法令等に適合するため、また、教育環境の充実のために必要となる教育用地の取得等も視野に入れ適宜進める。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等を行う際には、より柔軟に学校施設の活用が図られるとともに、習熟度別学習やICT等、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。また、老朽化に対応するため、改築等についての計画を策定する。</p> <p>○子育て施設としての協力については、学校教育で必要な教室等を確保しつつ、施設の効率的な活用を進める。</p> <p>○避難所としての機能性向上を図るため、学校体育館に空調設備を設置するとともに、安全性向上のための対策等を推進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	学校施設の長寿命化を図るには、計画的な修繕や工事が不可欠である。また、改修に合わせ、多様な学習形態に対応する教育環境の充実、避難所施設等の活用を見越した整備を進めることが重要である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
施設維持管理事業（小学校）	13-02-01	527,461	548,970	103,964	129,418	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理のために実施する事業である。
施設整備事業（小学校）	13-02-02	129,406	374,798	915,570	808,550	重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であり、重点的に推進する。
小学校校舎建替検討事業	13-02-03	5,693	6,031	—	—	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。
施設維持管理事業（中学校）	13-02-04	415,092	422,334	42,666	48,743	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理のために実施する事業である。
施設整備事業（中学校）	13-02-05	99,512	165,580	465,841	403,310	重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であり、重点的に推進する。
中学校校舎建替検討事業	13-02-06	5,693	6,031	—	—	重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。
施設維持管理事業（幼稚園）	13-02-07	33,111	36,251	10,124	12,586	継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理のために実施する事業である。
施設整備事業（幼稚園）	13-02-08	19,472	16,463	13,203	9,303	推進	推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であり、推進する。
合計		1,235,440	1,576,458	1,551,368	1,411,910			